

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和 7 年 11 月 21 日

日本冶金工業健康保険組合

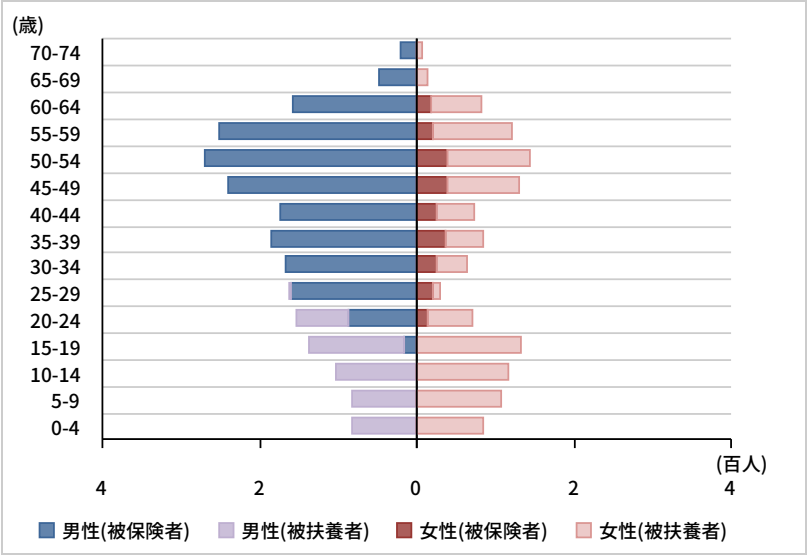
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25000		
組合名称	日本冶金工業		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	2,000名 男性88.1% (平均年齢44.81歳) * 女性11.9% (平均年齢43.06歳) *	2,009名 男性88.0% (平均年齢45.2歳) * 女性12.0% (平均年齢43.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	3,492名	3,438名	-名
適用事業所数	10ヵ所	10ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	10ヵ所	10ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	90%o	85%o	-%o

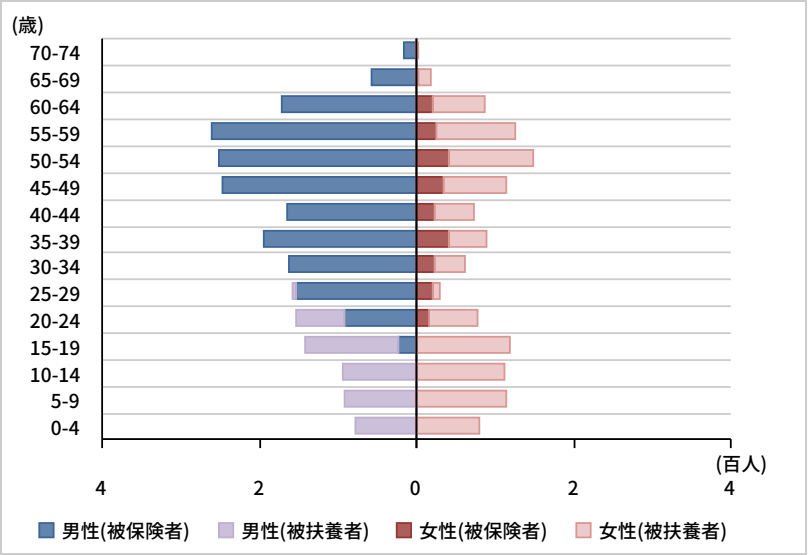
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	1	10	1	10	-	-
	保健師等	1	1	1	1	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1437 / 1684 = 85.3 %				
		被保険者	1233 / 1241 = 99.4 %				
		被扶養者	204 / 443 = 46.0 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	217 / 277 = 78.3 %				
		被保険者	216 / 260 = 83.1 %				
		被扶養者	1 / 17 = 5.9 %				

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,400	2,200	5,200	2,588	-	-
	特定保健指導事業費	10,000	5,000	11,000	5,475	-	-
	保健指導宣伝費	4,500	2,250	6,800	3,385	-	-
	疾病予防費	25,200	12,600	21,000	10,453	-	-
	体育奨励費	1,000	500	1,000	498	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	45,100	22,550	45,000	22,399	0	-
	経常支出合計 …b	1,234,537	617,269	1,244,845	619,634	-	-
	a/b×100 (%)	3.65		3.61		-	

令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	16人	10～14	0人	15～19	23人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	86人	25～29	161人	20～24	91人	25～29	153人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	166人	35～39	186人	30～34	162人	35～39	194人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	174人	45～49	241人	40～44	164人	45～49	248人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	270人	55～59	252人	50～54	252人	55～59	260人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	157人	65～69	48人	60～64	171人	65～69	58人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	16人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	13人	25～29	20人	20～24	16人	25～29	21人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	26人	35～39	36人	30～34	22人	35～39	41人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	25人	45～49	39人	40～44	22人	45～49	35人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	38人	55～59	21人	50～54	41人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	18人	65～69	1人	60～64	20人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	83人	5～9	82人	0～4	78人	5～9	92人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	103人	15～19	121人	10～14	94人	15～19	119人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	66人	25～29	3人	20～24	62人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	84人	5～9	107人	0～4	79人	5～9	115人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	116人	15～19	132人	10～14	113人	15～19	118人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	57人	25～29	8人	20～24	61人	25～29	9人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	39人	35～39	49人	30～34	38人	35～39	47人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	47人	45～49	91人	40～44	50人	45～49	81人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	106人	55～59	101人	50～54	107人	55～59	100人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	65人	65～69	14人	60～64	66人	65～69	16人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	3人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	被保険者の約9割を男性が占める
	被保険者の年齢構成では30代 20.5%、40代 23.8%、50代 28.8%、60代 11.1%となっている。50～60代で39.9%であり、高齢化が進んでいる
	保組合には医療専門職がない
年齢階層者別加入者数調査は、令和6年度は令和 6 年 1 月末現在で作成	

健

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
令和 4 年度の特健健診の実施率は85.3%、特定保健指導の実施率は78.3%と高い水準を示してる。また過去 3 年間、水準を維持している。
人間ドック等の疾病予防事業は被保険者、被扶養者ともに十分な体制を整えている。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業 推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供ツール
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌発行
疾病予防	医療健康情報提供
体育奨励	生活習慣改善イベント
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事業所配布情報誌
保健指導宣伝	保健指導誌
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	重症化予防事業
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人健診
疾病予防	がん郵送検診
疾病予防	心の健康相談
疾病予防	予防接種補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入時健診
3	健康診断事後措置に伴う個別指導
4	カウンセリング
5	社員食堂等のメニューのカロリー等の表示
6	喫煙対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会	健康管理事業推進委員会の開催継続(1回/年度)	全て	男女	0～74	-		0	毎年度、3月に定期的に実施。議題は産業医の講話の他、健保組合との課題共有	委員会の場で健保組合に関する意見・課題を自由に議論できる環境	議論の先にある理事会への意見具申まで進めていない	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	個別的情報提供ツール	健診結果を掲載した情報提供通知を配布し、個別性を重視した行動変容、各種保険事業への参加を促す。受診勧奨基準値以上の方には、医療機関への受診を促す。特定保健指導対象者には特定保健指導の参加を促す。	全て	男女	18～74	-		0	実際に事業を展開出来ていない	なし	事業の具体的な内容が未確定 令和6年度において詳細を詰め、具体化してゆく	1
	2	医療費通知	医療費通知の発行の継続実施	全て	男女	0～74	-	1,200	Webは毎月1回更新 紙媒体は1回/年度 医療費の確定申告用医療費通知データにつきWeb対応実施 柔整版医療費通知も実施	専門の委託会社に委託	通知の後の行動変容にいかにつなげるか	5	
	5	ホームページ	ホームページの活用の継続実施	全て	男女	0～74	-	1,000	Websiteの内容の随時更新	Websiteを広報ツールとして積極的に活用し、加入者にも通知	コンテンツの適切性の検証不足	5	
	5	機関誌発行	健保発行の機関紙の配布継続	全て	男女	18～74	-	462	4回/年度の発行。発行方法はWebsiteへの掲載と、うち1回の冊子作成と被保険者自宅への郵送	Website、ノート上の広報ツールである掲示板を利用した周知	1回/年度の冊子につき情報の特別性の確保	5	
疾病予防	5	医療健康情報提供	ヘルシーファミリー倶楽部を採用。医療健康情報の提供継続	全て	男女	0～74	-	1,320	医療・健康・病気・薬等に関する情報をWebsiteを経由して提供	専門の委託会社に委託	加入者の周知不足	1	
体育奨励	-	生活習慣改善イベント	加入者の健康課題に応じたイベントの展開	全て	男女	0～74	加入者全員	1,000	Webを活用した参加型のウォーキング等のイベント	令和6年度で詳細を詰め、令和7年度からの実施を目指す。実施後には見直しを行う	加入者への周知	1	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	特定健康診査事業の継続実施	全て	男女	40～74	-	4,155	被保険者については事業主と協同し、実施。被扶養者は婦人健診、人間ドックで受診	被保険者については事業主と協同 被扶養者については婦人健診で巡回型・施設型を選択可能にしている	被扶養者について、受診勧奨しても動かない未受診者の存在	4	
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	特定保険事業の継続実施	全て	男女	40～74	-	11,030	令和5年度については5年秋から実施 対象者が一番多い川崎地区を皮切りに、他の事業所にも展開	特定保健指導の重要性について、各事業所の理解が進んだ ITCを利用した遠隔地面接を必要に応じ実施	継続的に対象者になるが受診しない方への対応 交代勤務者を中心に初回面談の為の日程調整が困難	5	
保健指導宣伝	5	事業所配布情報誌	健康関連情報の被保険者への提供	全て	男女	18～74	-	75	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」を使用した広報	Website、ノート上の広報ツールである掲示板を利用した周知 各事業所での部署単位での印刷物の配布	特段なし	5	

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	保健指導誌	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続	全て	女性	18～74	-	179	出産・育児に合わせて適切な情報誌を提供(育児情報冊子「赤ちゃん」と)	対象者への配布に当たり発行会社に最新の送付先を連絡	特段なし	5
	7	後発医薬品の差額通知	後発医薬品情報を加入者に伝え、医療費削減に結び付ける	全て	男女	0～74	-	-	基幹システムを使用し、健保組合で作成・送付	健保組合内の業務の繁閑に合わせて作成が可能	特段なし	5
	4	重症化予防事業	第三期データヘルス計画より、健診結果が受診勧奨基準レベル以上の方に重症化予防事業を実施	全て	男女	0～74	-	832	特定保健指導を優先する中でお互いに干渉しない事業の進め方の模索中	委託業者の専門的なノウハウの取入れ	特定保健指導との明確な区別	1
疾病予防	3	人間ドック	人間ドックの実施継続	全て	男女	18～74	-	18,938	健診事務代行会社が提携する健診機関で実施 専用Websiteを利用した受診券発行。オプションで各種がん検査や脳検査を実施	健保事務の効率化、健診センターの一元管理	加入者への周知不足	3
	3	婦人健診	婦人健診の実施継続	全て	女性	18～74	-	4,053	被扶養者のうち妻、母、義母が対象。巡回健診・施設健診の2種類を実施	対象者への案内配布とWebsiteでの情報提供	地域によっては巡回型の受診機会が他県に比べ少ないところがある	4
	3	がん郵送検診	がん郵送検診の実施継続	全て	男女	18～74	-	1,176	受診希望者が直接健診機関に申込み令和6年度より陽性判定後の医学的フォローをするために委託会社を変更	受検申込手続きと検査の簡易さ	検査結果が陽性の者がそのまま医療機関を受診していない	1
	6	心の健康相談	心の健康相談の実施継続	全て	男女	18～74	-	290	オンライン外面に特化した相談を実施	各種手段を活用した情報の提供	加入者の周知不足	5
	3	予防接種補助	インフルエンザ予防接種補助の実施継続	全て	男女	0～74	-	-	インフルエンザ予防接種を医療機関で受けられる時期 例年10月～翌年3月を想定	予防接種の必要性は浸透し、意識に定着している Websiteを利用した補助金申請とこれを支払処理につなげるシステムにより事務を効率化	重症化を避けるための予防接種の周知の更なる向上	5


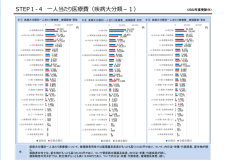
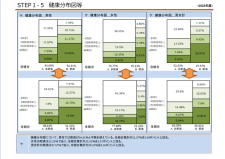



注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

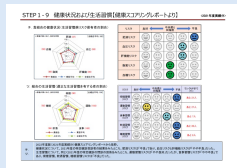
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	【目的】 常時使用する従業員への健康診断 【概要】 労働安全衛生法に基く定期健康診断	被保険者	男女	18 ～ 74	・労働安全衛生法に基づき該当者に実施	・勤務時間中の受診可 ・事業主側の労働安全衛生法に対する遵法意識	・特になし	有
雇入時健診	【目的】 労働安全衛生法に基づく雇入時健康診断 【概要】 労働安全衛生法に基づき、雇入時に健康診断を行う	被保険者	男女	18 ～ 74	・労働安全衛生法に基づき雇入れ者の全員に実施	・事業主の健康管理の徹底	・特になし	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	【目的】健診後の措置及び健康指導 【概要】要精密検査、要治療者、継続療養者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18 ～ 74	定期健康診断の有所見者に実施	・産業医・保健師等による生活習慣改善や受診勧奨	・指導を受診しない方への対応	無
カウンセリング	【目的】休業からの復帰の支援。メンタル不調者への対応 【概要】対象者の状況・状態に合わせたカウンセリングを実施。社内面談、必要に応じて産業医を通して専門医の紹介など	被保険者	男女	18 ～ 74	・対象者がいる場合に随時対応 ・職場復帰支援プログラム作成中	・外部の専門医等の協力を仰ぐ	・特になし	無
社員食堂等のメニューのカロリー等の表示	【目的】社員の健康促進 【概要】社員食堂等のカロリー表示・ヘルシーメニューの設定等	被保険者	男女	18 ～ 74	カロリーのほか、脂質・塩分等も表示	・食事内容に気をつけたい人へメニュー選択時の判断材料を提供	・特になし	無
喫煙対策	【目的】受動喫煙の防止、喫煙者の健康障害の防止 【概要】喫煙場所の設置・分煙対策を行う	被保険者	男女	18 ～ 74	執務エリアの分煙・屋内禁煙・室外の喫煙スペースの設置などを実施	・喫煙スペースの隔離・室外喫煙スペースなどによる喫煙機会の減少	・特になし	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

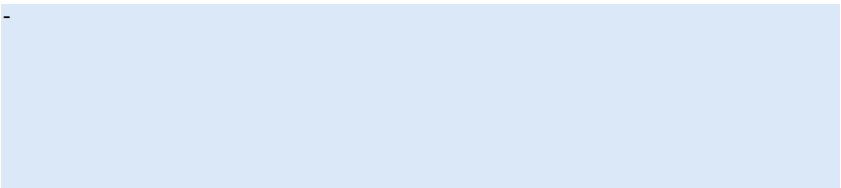
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	-
イ		一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		健康分布図等	健康リスク分析	-
エ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	-
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
カ		喫煙状況	特定健診分析	-

キ



健康状況および生活習慣【健康スコアリングレポートより】

特定健診分析

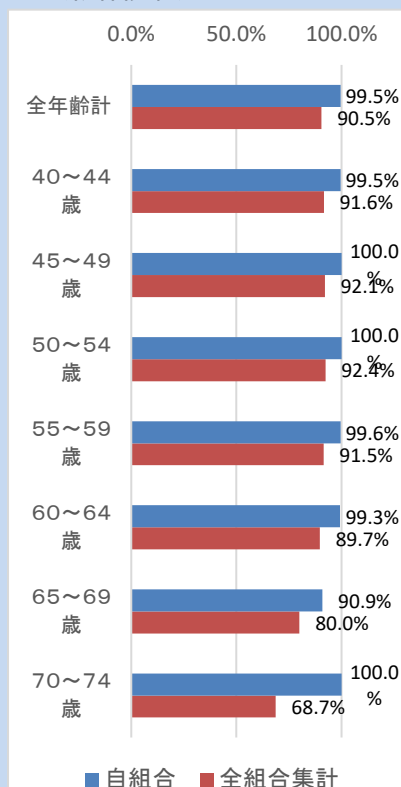


STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

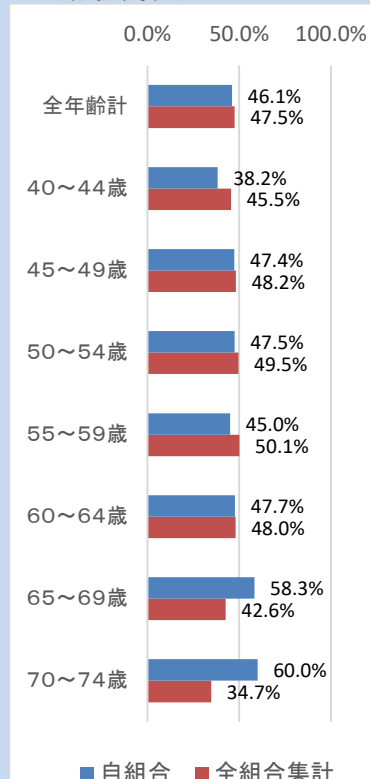
<2022年度>

【特定健診の受診率】

ア. (被保険者)

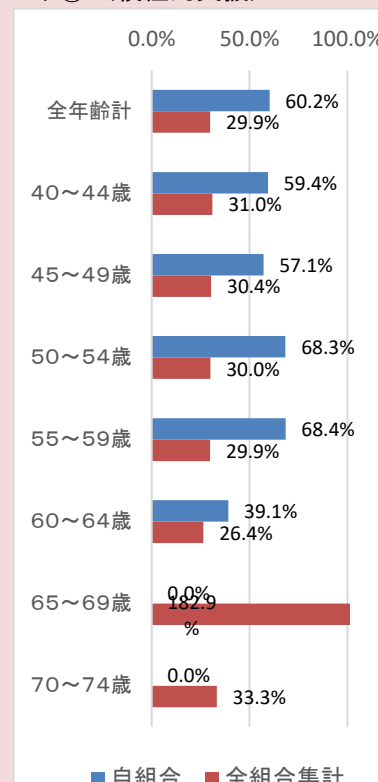


イ. (被扶養者)

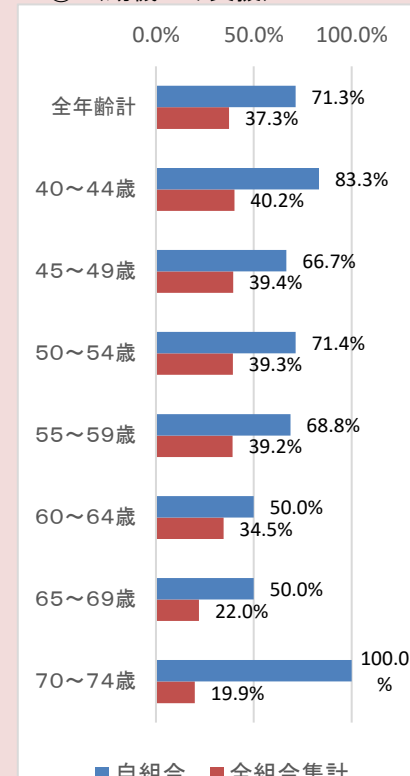


【特定保健指導の実施率・加入者】

ウ①. (積極的支援)



エ①. (動機づけ支援)



ア.
イ.

特定健康診査の受診率について、被保険者の全年齢計は99.5%であり、全組合集計90.5%を上回る。年齢階層別にみると、最も低いのは65～69歳で90.9%である。すべての年齢階層で全組合集計を上回る。
被扶養者の全年齢計は46.1%であり、全組合集計の47.5%を下回る。年齢階層別にみると、最も高いのは70～74歳で60.0%であり、最も低いのは40～44歳で38.2%である。

ウ①
エ①

特定保健指導の実施率について、加入者全体の全年齢計は、積極的支援は60.2%であり、全組合集計29.9%を大きく上回る。
動機付け支援の全年齢計は71.3%であり、全組合集計の37.3%を上回る。

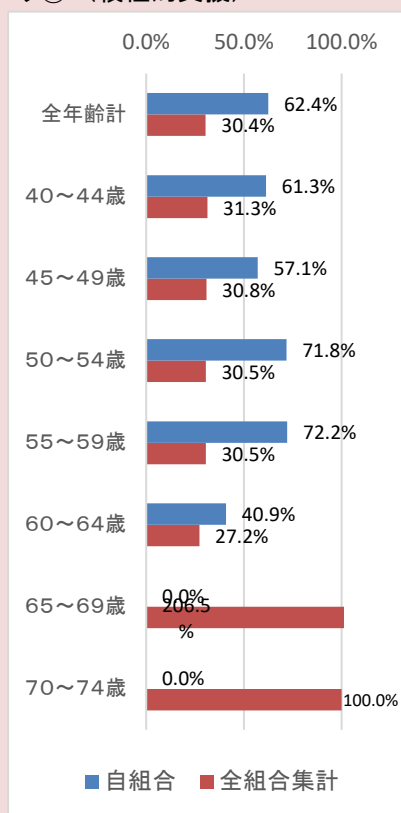
※2018年度(第3期)より、レセプト管理・分析システム及び本システムの特定保健指導の終了者数・割合は、前年度の繰越分を含む

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

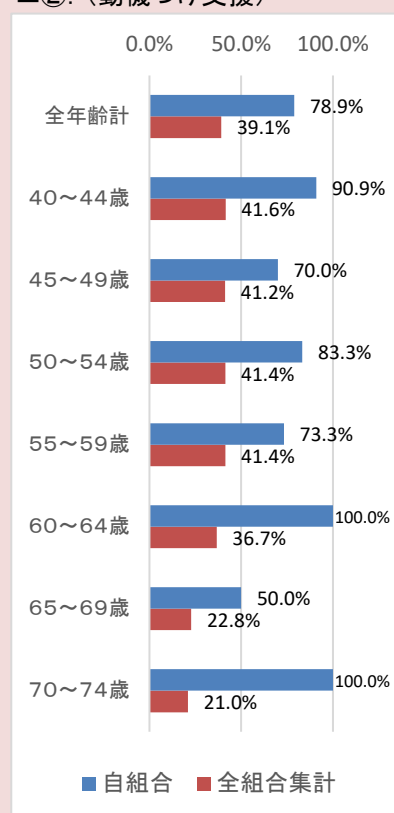
＜2022年度＞

【特定保健指導の実施率・被保険者】

ウ②. (積極的支援)

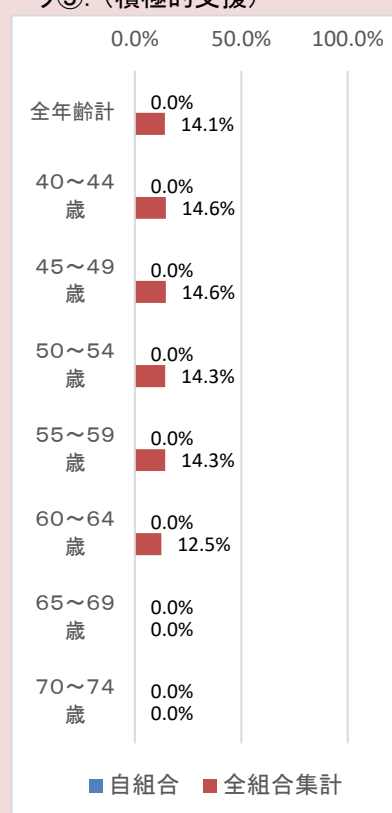


エ②. (動機づけ支援)

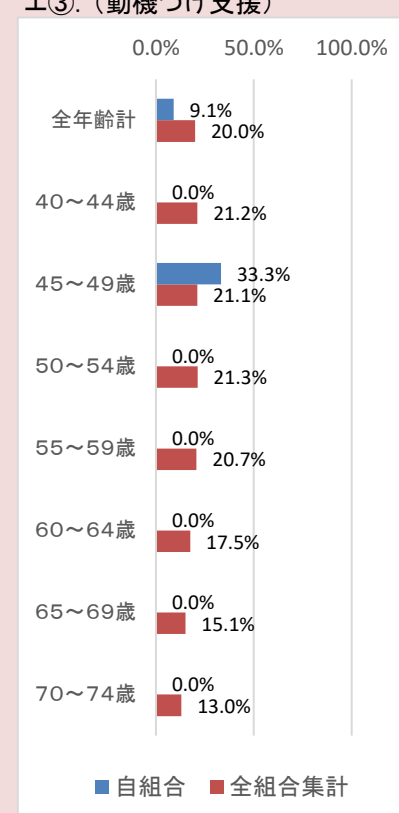


【特定保健指導の実施率・被扶養者】

ウ③. (積極的支援)



エ③. (動機づけ支援)



ウ②
エ②

被保険者の特定保健指導の実施率については、積極的支援の全年齢計は62.4%であり、全組合集計の30.4%を大きく上回る。動機付け支援の全年齢計は78.9%であり、全組合集計の39.1%をこちらも大きく上回る。

ウ③
エ③

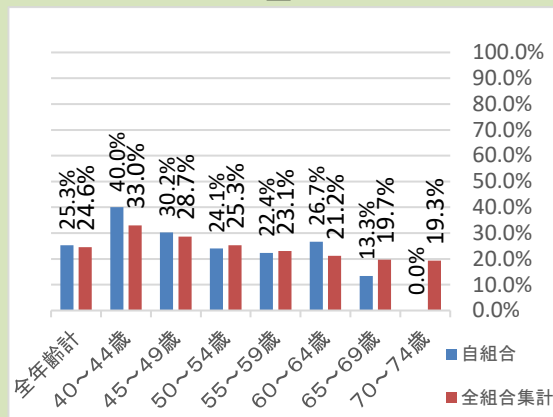
被扶養者の特定保健指導の実施率については、積極的支援の全年齢計は0%である。動機付け支援の全年齢計は9.1%で、全組合集計の20.0%を下回る。

※2018年度(第3期)より、レセプト管理・分析システム及び本システムの特定保健指導の終了者数・割合は、前年度の繰越分を含む

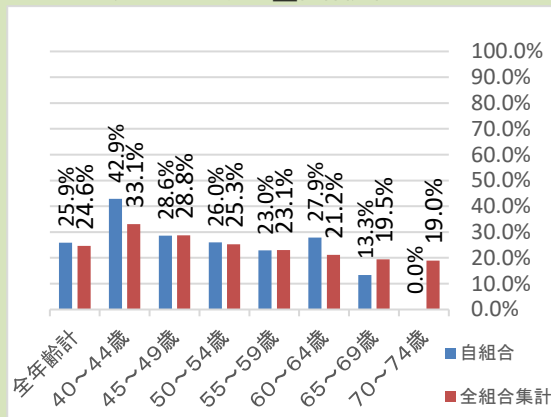
STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

〈2022年度〉

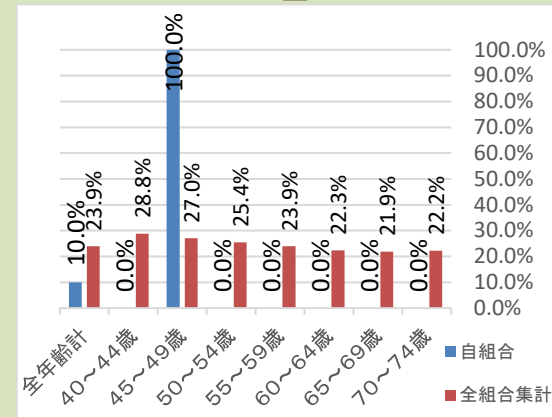
オ. メタボ該当率の減少率__加入者



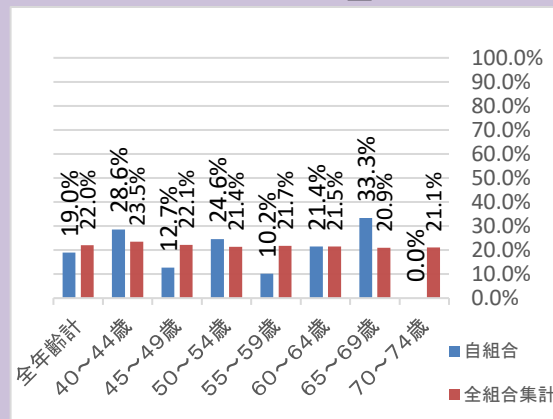
オ. メタボ該当率の減少率__被保険者



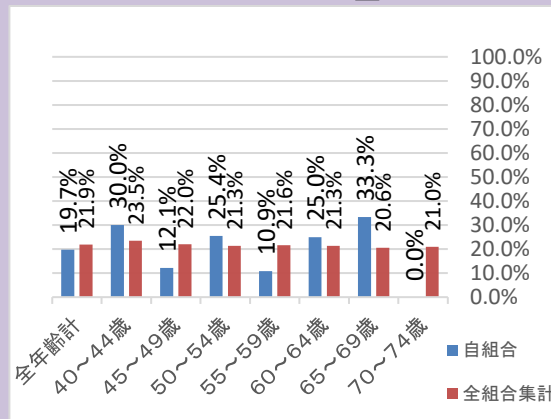
オ. メタボ該当率の減少率__被扶養者



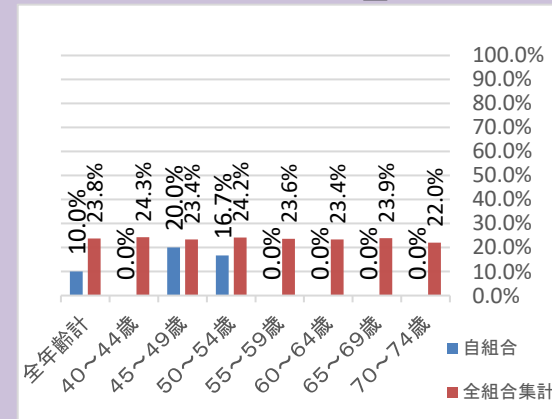
カ. 特定保健指導対象者の減少率__加入者



カ. 特定保健指導対象者の減少率__被保険者



カ. 特定保健指導対象者の減少率__被扶養者



オ.

2021年度(令和3年度)のメタボリックシンドローム該当者のうち、2022年度にメタボリックシンドロームではなくなった人の割合をみると、加入者、被保険者ともに全年齢計では全組合集計を上回る。被扶養者については全年齢計では全組合集計を下回る。

カ.

2021年度(令和3年度)の特定保健指導対象者のうち、2022年度に特定保健指導対象者でなくなった人の割合をみると、加入者、被保険者ともに、全年齢計で全組合集計を上回る。被扶養者については、全年齢計では全組合集計を下回る。

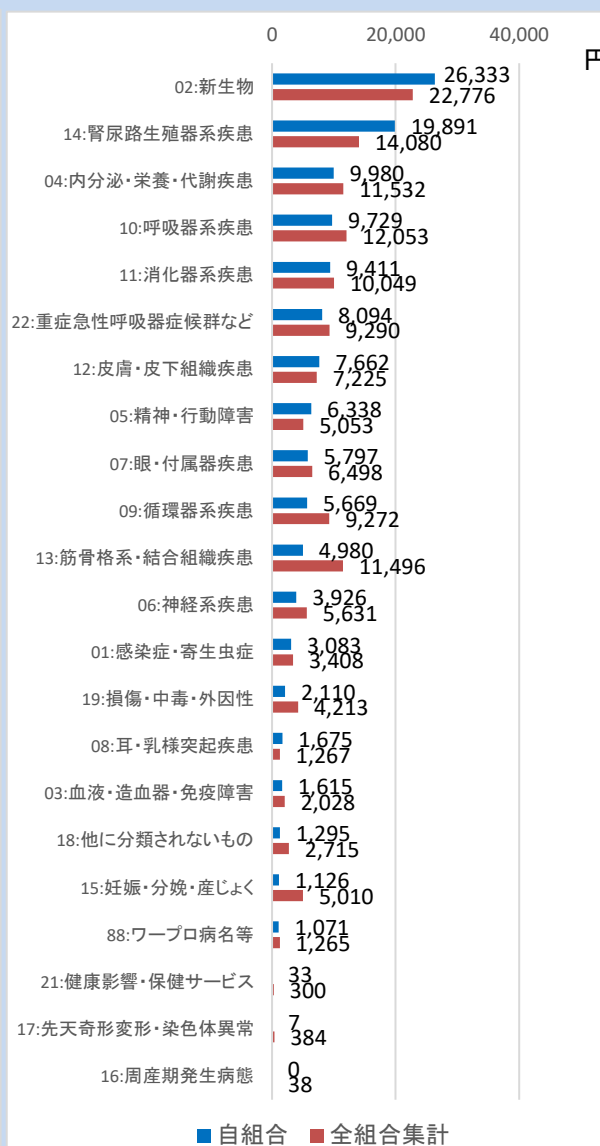
STEP 1 - 4 一人当たり医療費（疾病大分類－１）

<2022年度受診分>

キ①. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・男性



キ②. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・女性



キ③. 疾病大分類別一人当たり医療費__被保険者・男女



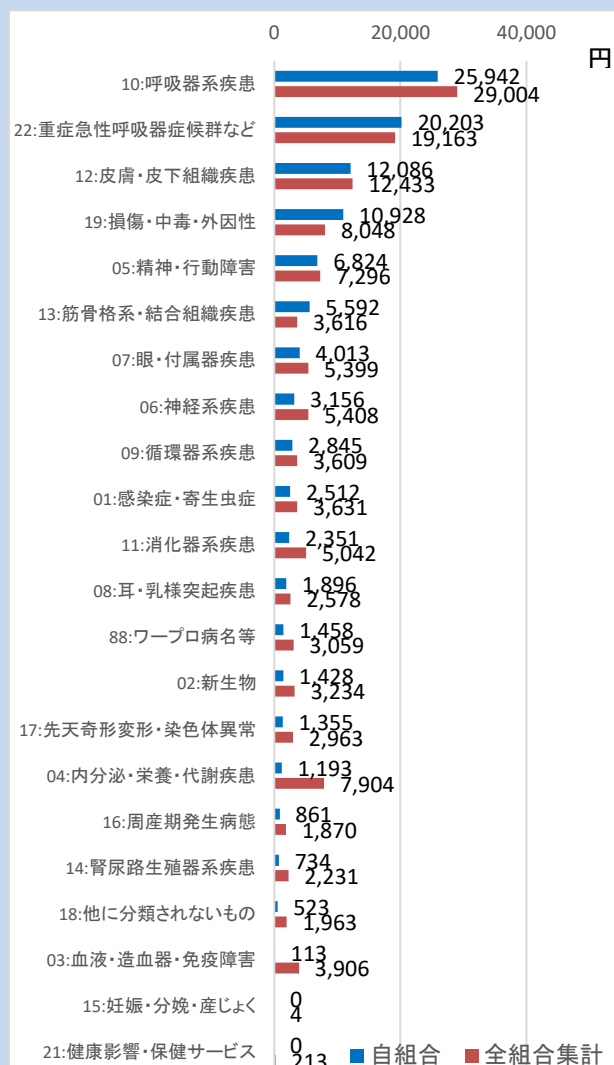
キ.

疾病大分類別一人当たり医療費について、被保険者男性では循環器系疾患がもっとも高く15,522円であり、ついで、内分泌・栄養・代謝疾患、新生物が続く。
 被保険者女性では、新生物がもっとも高く26,333円であり、ついで腎尿路生殖器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患が続く。
 被保険者の男女計では、新生物がもっとも高く15,208円であり、ついで内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系疾患、続く。

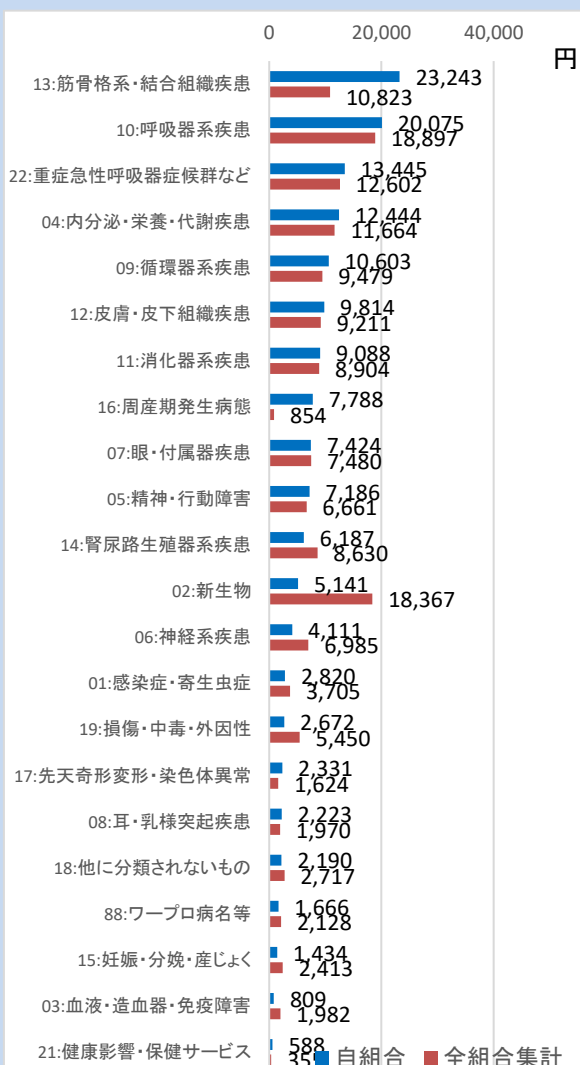
STEP 1 - 4 一人当たり医療費（疾病大分類－ 2）

<2022年度受診分>

キ④. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・男性



キ⑤. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・女性



キ⑥. 疾病大分類別一人当たり医療費__被扶養者・男女



キ.

疾病大分類別一人当たり医療費について、被扶養者男性では呼吸器系疾患がもっとも高く25,942円で、ついで重症急性呼吸器症候群など、皮膚・皮下組織疾患が続く。

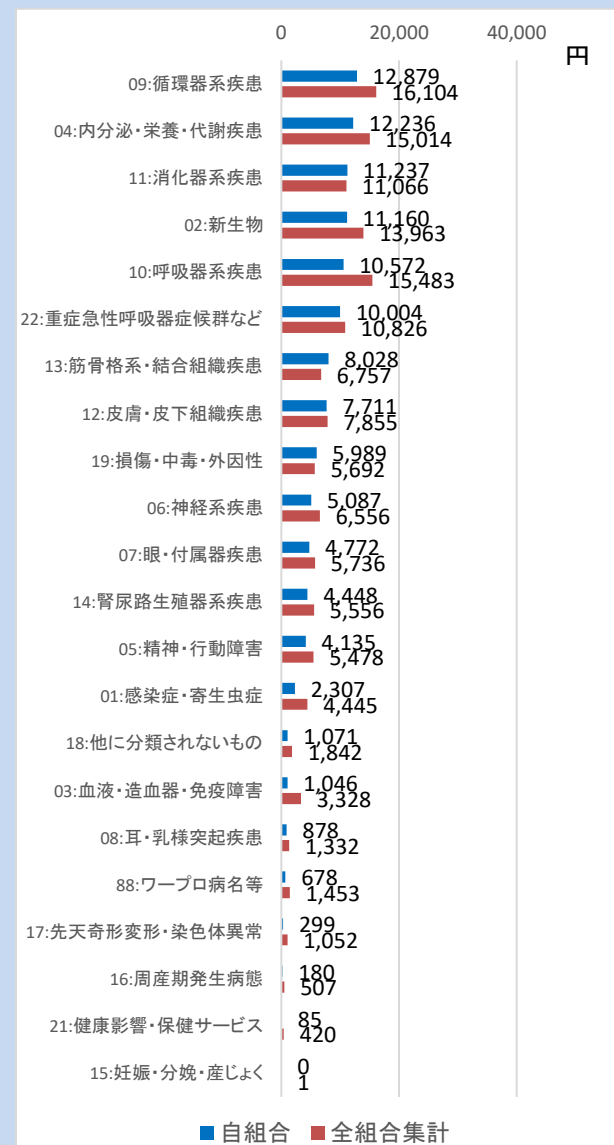
被扶養者女性では、筋骨格系・結合組織疾患がもっとも高く23,243円で、ついで呼吸器系疾患、重症急性呼吸器症候群などが続く。

被扶養者男女計では、呼吸器系疾患がもっとも高く21,901円で、ついで筋骨格系・結合組織疾患、重症急性呼吸器症候群など、が続く。

STEP 1 - 4 一人当たり医療費（疾病大分類－ 3）

<2022年度受診分>

キ⑦. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・男性



キ⑧. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・女性



キ⑨. 疾病大分類別一人当たり医療費__加入者・男女



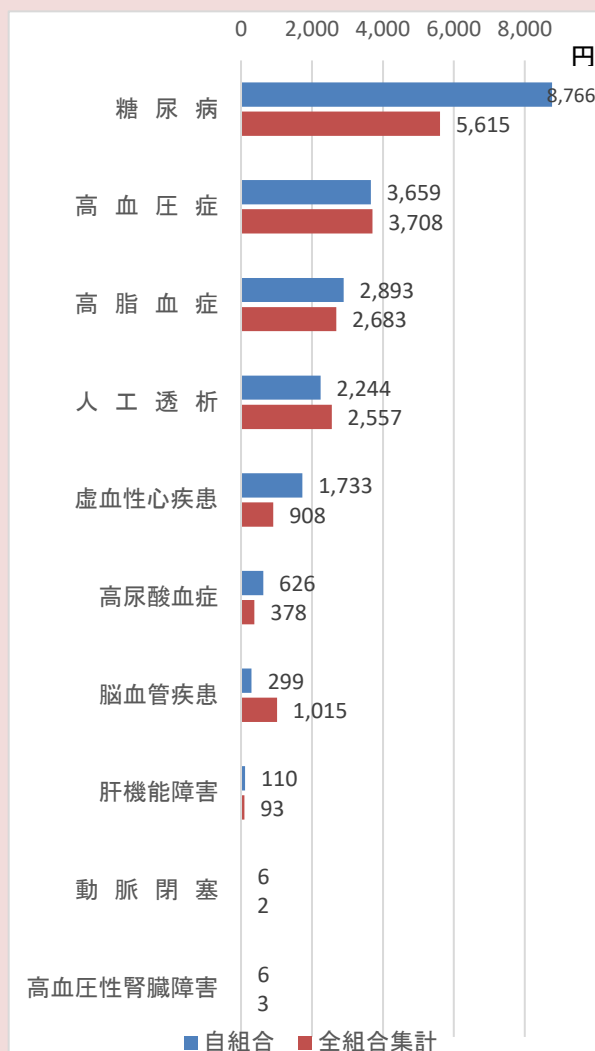
キ.

疾病大分類別一人当たり医療費について加入者男性では、循環器系疾患がもっとも高く12,879円で、ついで内分泌・栄養・代謝疾患、消化器系疾患が続く。
加入者女性では、筋骨格系・結合組織疾患がもっとも高く19,842円で、ついで呼吸器系疾患、重症急性呼吸器症候群などが続く。
加入者の男女計では、呼吸器系疾患がもっとも高く13,313円で、ついで筋骨格系・結合組織疾患、内分泌・栄養・代謝疾患が続く。

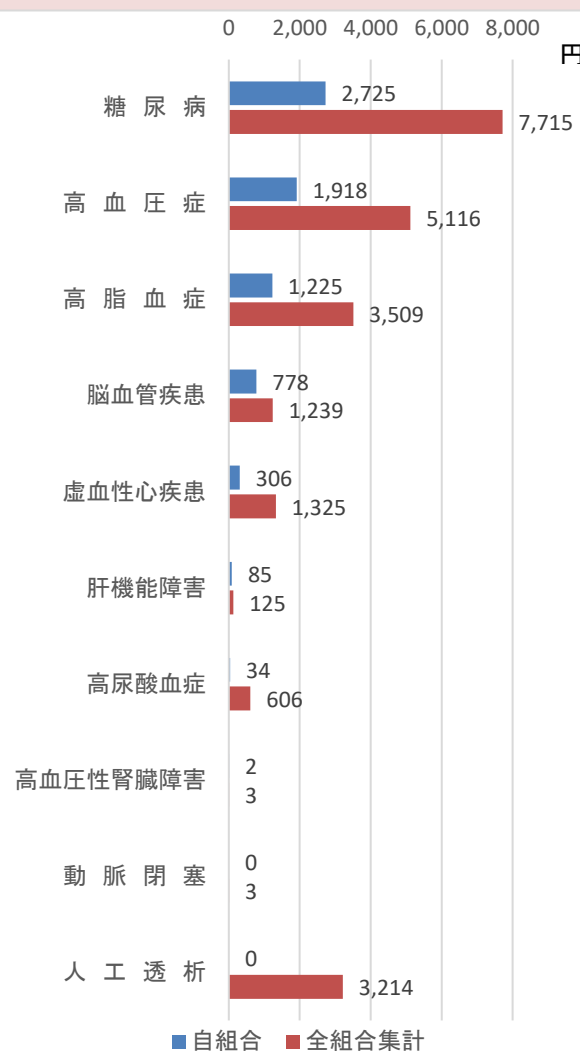
STEP 1 - 4 一人当たり医療費（生活習慣病に関わる疾病）

<2022年度受診分>

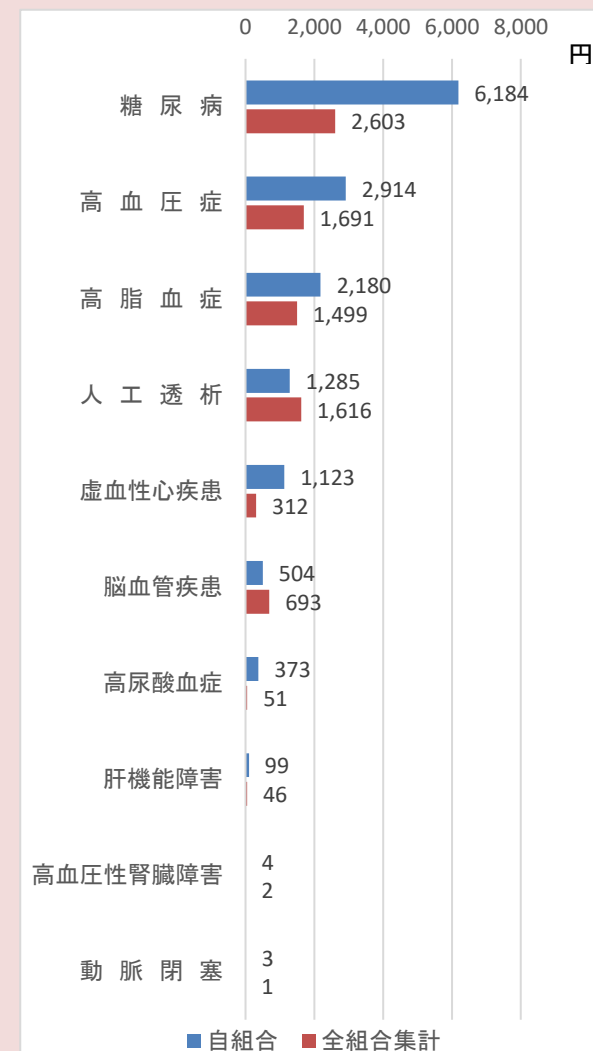
ク①. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_被保険者



ク②. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_被扶養者



ク③. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費_加入

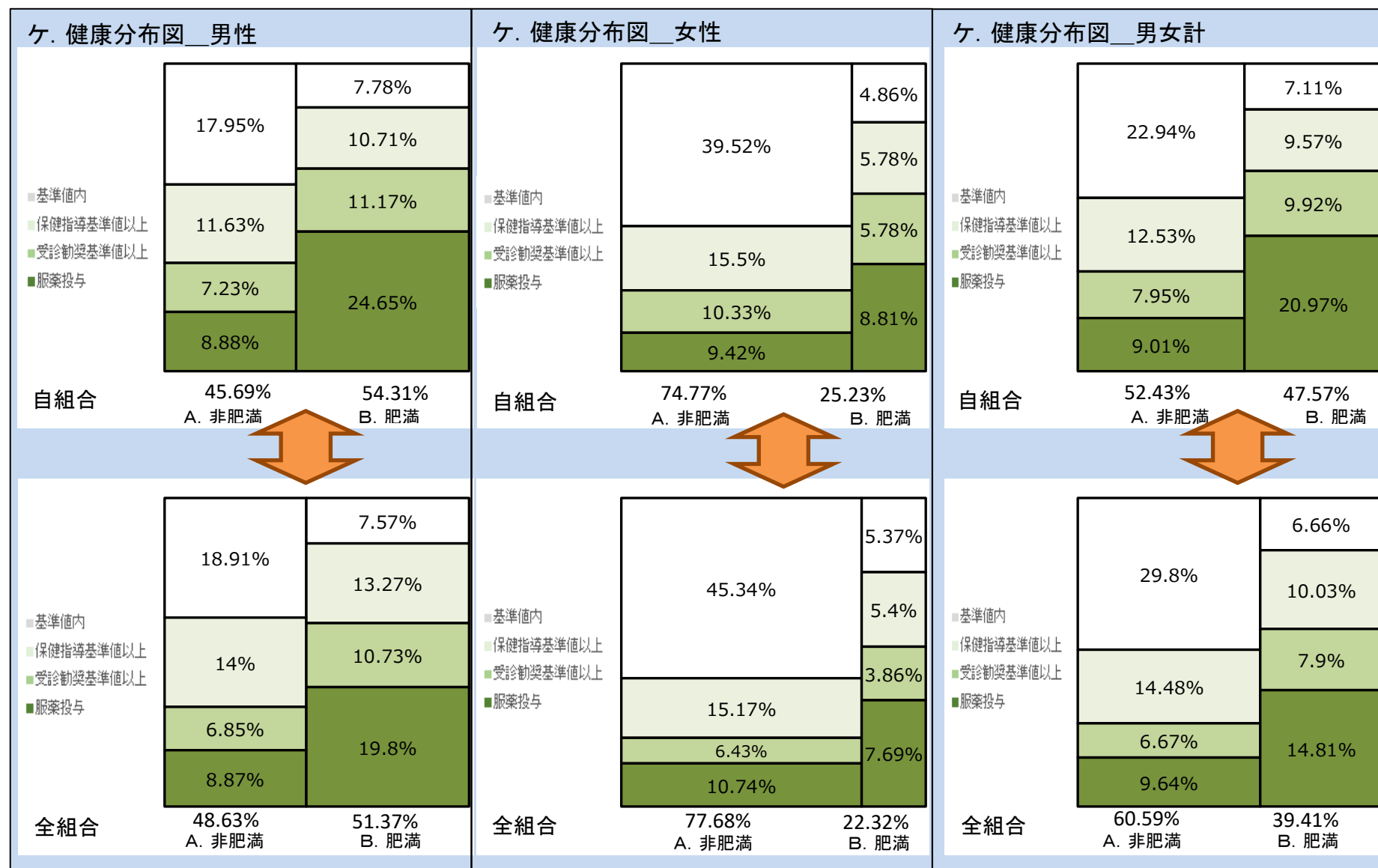


ク.

生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費について、被保険者では脳血管疾患がもっとも高く8,766円で、全組合集計を上回る。ついで高血圧症、高脂血症である。
被扶養者では、糖尿病がもっとも高く2,725円で、全組合集計を大きく下回る。ついで高血圧症、高脂血症である。
加入者全体では、糖尿病がもっとも高く6,184円で、全組合集計を上回る。ついで高血圧症、高脂血症となっている。

STEP 1 - 5 健康分布図等

<2022年度>



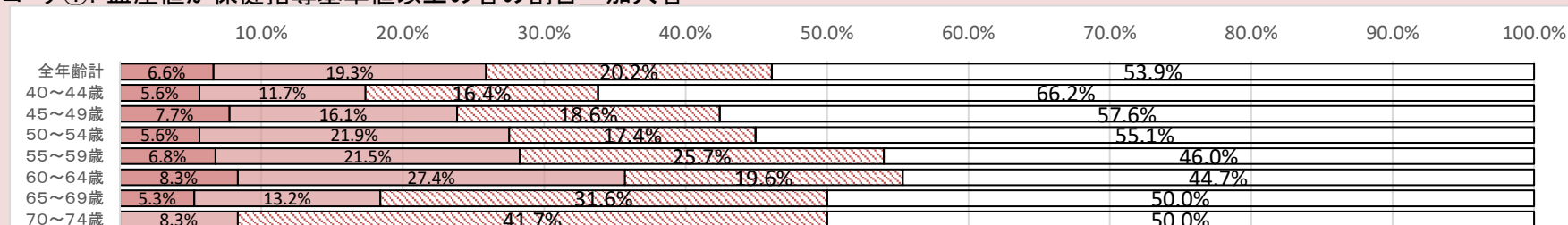
ケ.

健康分布図について、男性では肥満が54.31%と半数を超えている。全組合集計の51.37%を2.94ポイント上回る。
女性の肥満は25.23%であり、全組合集計の22.32%を2.91ポイント上回る。
男女計の肥満は47.57%であり、全組合集計の39.41%を8.16ポイント上回る。

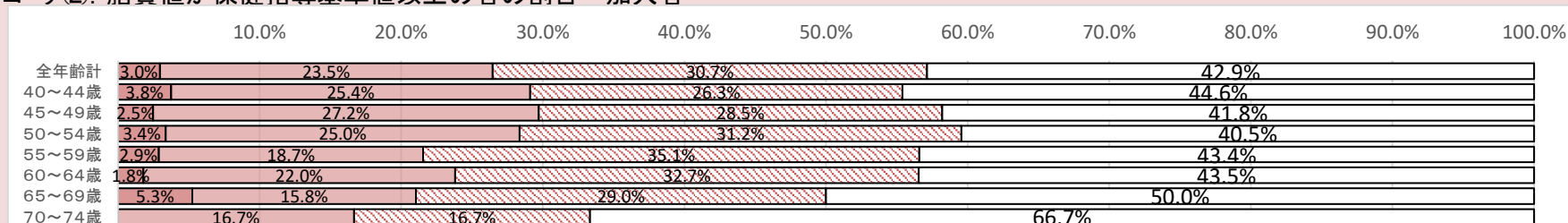
STEP 1 - 5 健康分布図等

<2022年度>

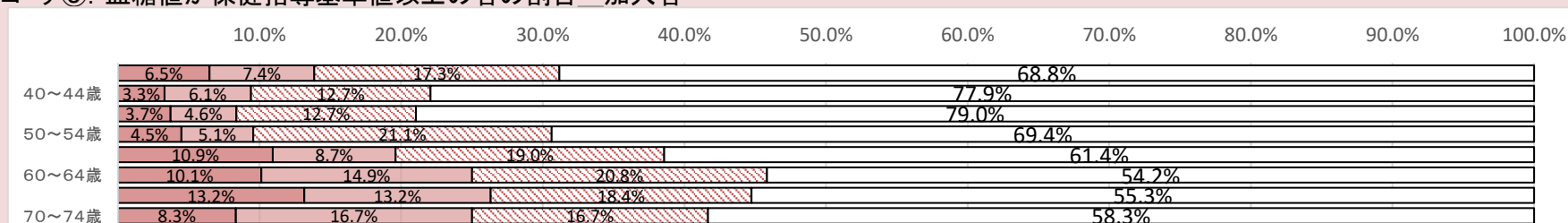
コ・サ①. 血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 加入者



コ・サ②. 脂質値が保健指導基準値以上の者の割合 加入者



コ・サ③. 血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 加入者



コ・サ

加入者全体についてみると

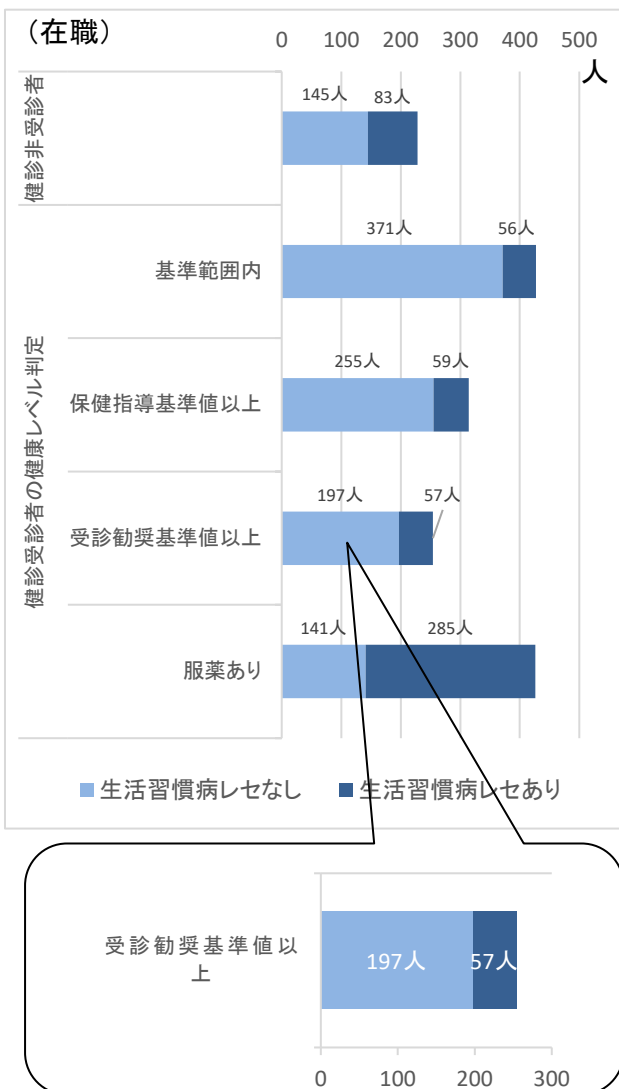
- ・血圧では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で46.1%である。40歳から64歳まで上がり続け、最も高いのは60～64歳の55.3%と半数を超える。
- ・脂質では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で57.1%である。40歳から64歳まで年齢による変化は小さい。
- ・血糖では、保健指導基準値以上の者は全年齢計で31.2%である。最も低いのは45～49歳で21.0%であり、最も高いのは60～64歳の45.8%である。

血圧(mmHg)	脂質(mg/dl)	血糖(mg/dl)
収縮期 ≥ 160 or 拡張期 ≥ 100	LDL ≥ 180 or 中性脂肪 ≥ 1000	空腹時血糖 ≥ 126 空腹時血糖が無いとき HbA1c $\geq 6.5\%$
収縮期 ≥ 140 or 拡張期 ≥ 90	LDL ≥ 140 or 中性脂肪 ≥ 300	空腹時血糖 ≥ 110 空腹時血糖が無いとき HbA1c $\geq 6.0\%$
収縮期 ≥ 130 or 拡張期 ≥ 85	LDL ≥ 120 or HDL < 40 or 中性脂肪 ≥ 150	空腹時血糖 ≥ 100 空腹時血糖が無いとき HbA1c $\geq 5.6\%$
収縮期 < 130 and 拡張期 < 85	LDL < 120 and HDL ≥ 40 and 中性脂肪 < 150	空腹時血糖 < 100 空腹時血糖が無いとき HbA1c $< 5.6\%$

STEP 1 - 6 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

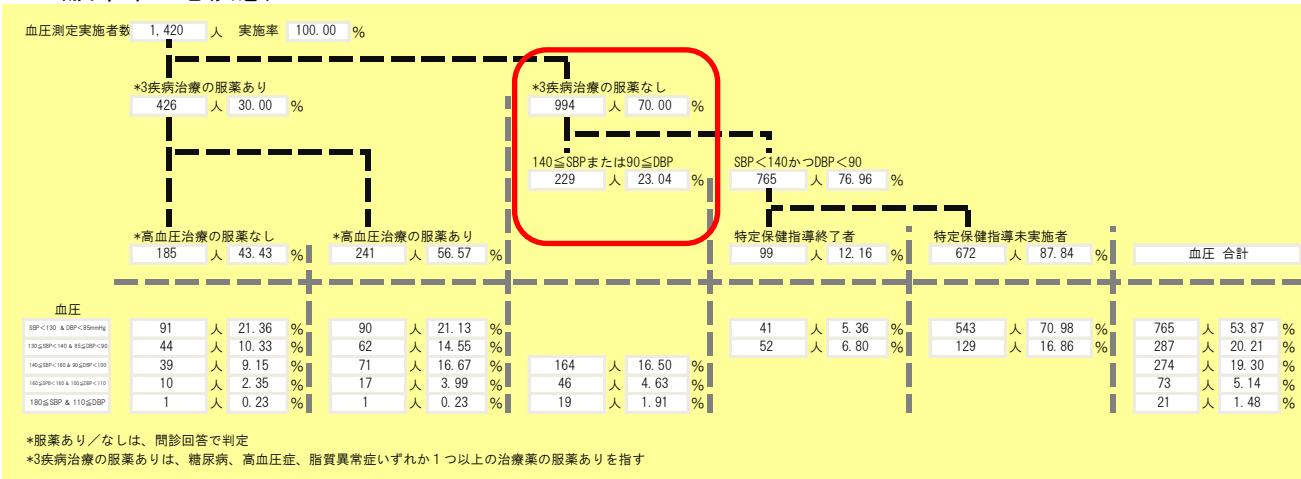
<2022年度>

シ. (生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況)

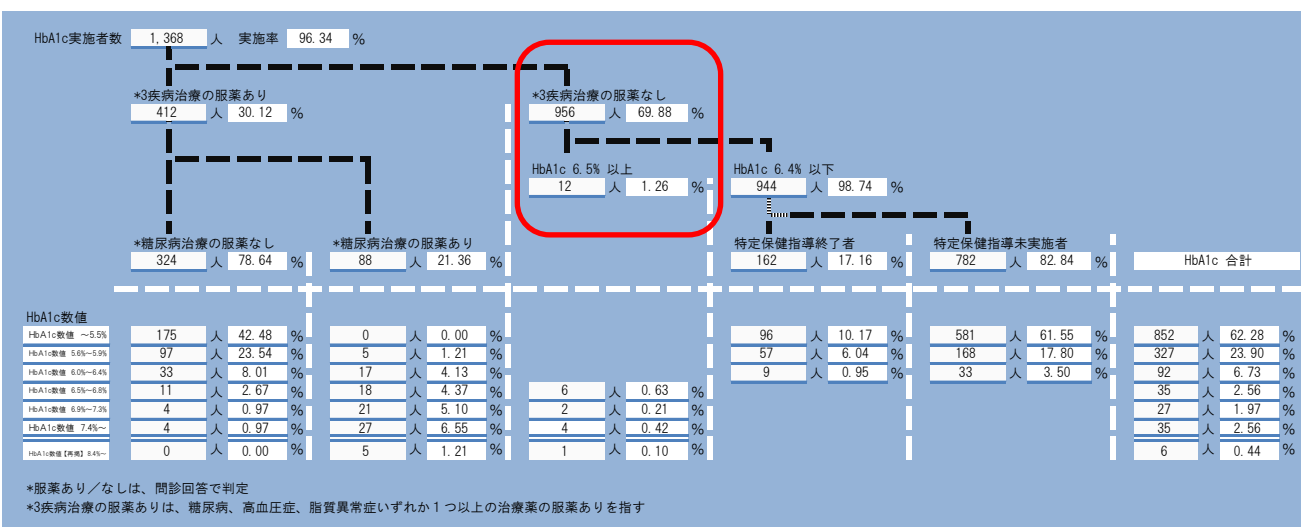


【リスクフローチャート】

ス. (脳卒中／心疾患)



セ. (糖尿病)



シ. 生活習慣病健診レベル判定について、受診勧奨基準値以上の者は254人であるが、そのうち197人(77.6%)は生活習慣病関係で受診していない。

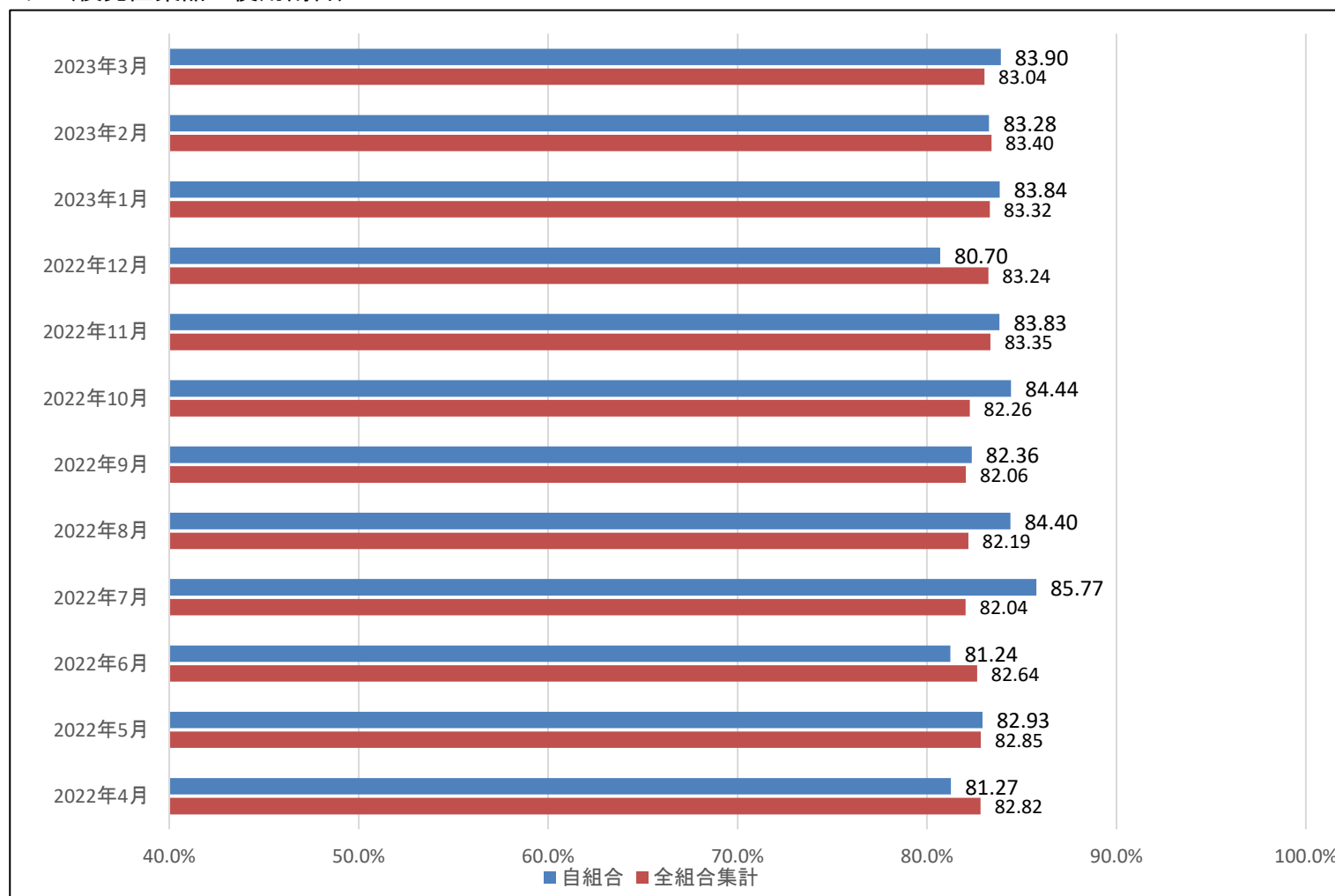
ス. 脳卒中リスクについて、3疾病治療の服薬なしの994人のうち229人(23.04%)は、受診勧奨基準値以上(収縮期血圧140mmHg以上または拡張期血圧90mmHg以上)である。

セ. 糖尿病リスクについて、3疾病治療の服薬なしの956人のうち12人(1.26%)は、受診勧奨基準値以上(HbA1c6.5%以上)である。

STEP 1 - 7 後発医薬品の使用状況

<2022年度受診分>

ソ. (後発医薬品の使用割合)

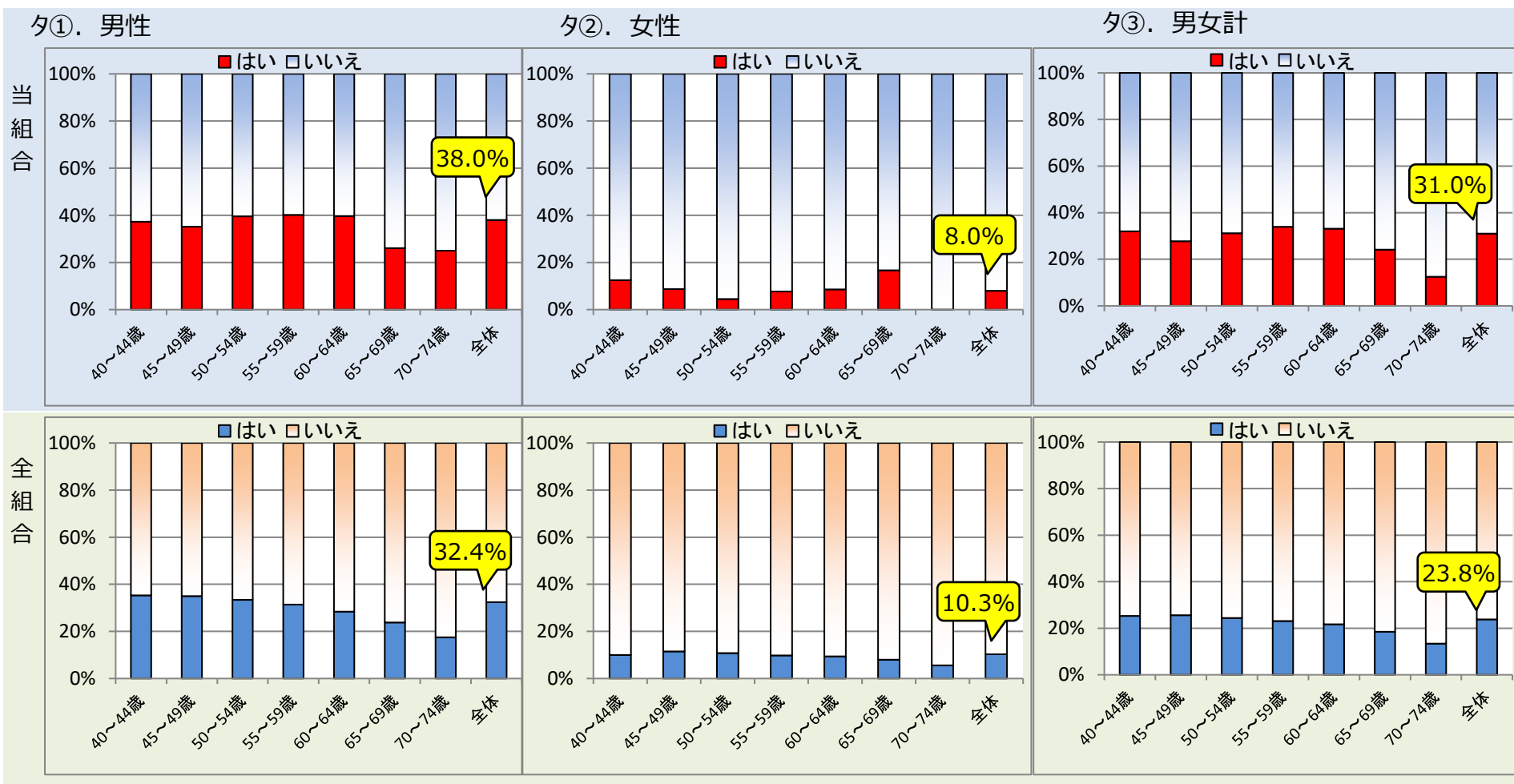


ソ.

後発医薬品の使用割合について2022年度の各月の状況を見ると、最も低いのは2022年12月の80.70%であり、最も高いのは2022年7月の85.77%である。2022年4月、6月、12月と2023年2月は全組合集計を下回った。

STEP 1 - 8 喫煙状況

<2021年度(令和3年度)>



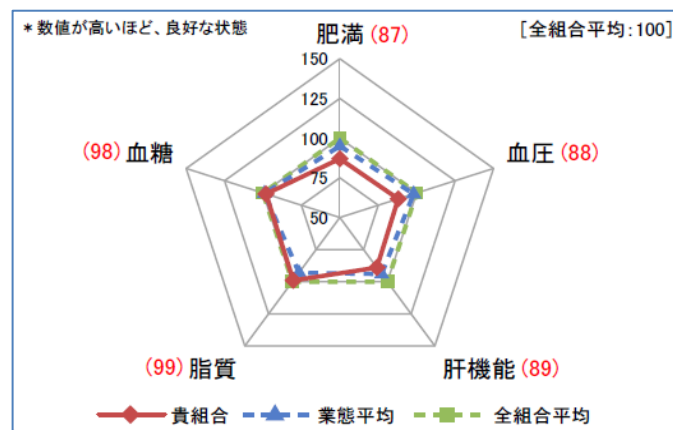
タ.

特定健康診査の問診票における喫煙状況をみると、男性の38.0%が喫煙者であり、全組合集計の32.4%より5.6ポイント下回る。
※ 全組合データは、健保連調査「特定健診の「問診回答」に関する調査(令和5年8月発表)」より令和3年度(2021年度)の状況である。

STEP 1 - 9 健康状況および生活習慣【健康スコアリングレポートより】

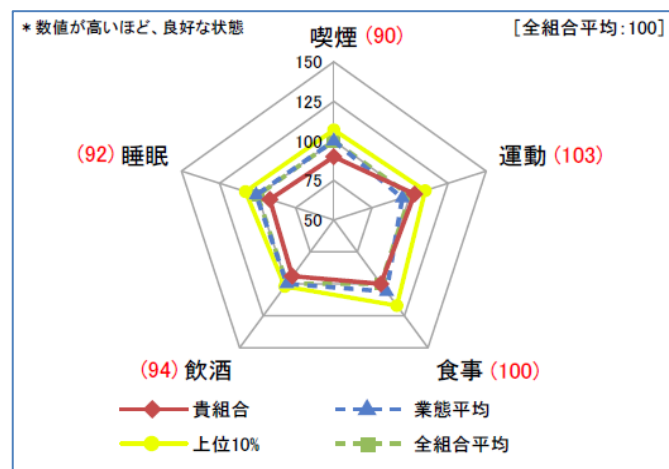
＜2021年度実績分＞

チ. 貴組合の健康状況(生活習慣病リスク保有者の割合)



リスク	良好 ← 中央値と同程度 → 不良				
肥満リスク	😊	🙂	😐	😞	😡
血圧リスク	😊	🙂	😐	😞	😡
肝機能リスク	😊	🙂	😐	😞	😡
脂質リスク	😊	🙂	😐	😞	😡
血糖リスク	😊	🙂	😐	😞	😡

ツ. 組合の生活習慣(適正な生活習慣を有する者の割合)



リスク	良好 ← 中央値と同程度 → 不良					ランクUPまで (*1)
喫煙習慣リスク	😊	🙂	😐	😞	😡	あと 21人
運動習慣リスク	😊	🙂	😐	😞	😡	あと 27人
食事習慣リスク	😊	🙂	😐	😞	😡	あと 7人
飲酒習慣リスク	😊	🙂	😐	😞	😡	あと 20人
睡眠習慣リスク	😊	🙂	😐	😞	😡	あと 8人

チ.
ツ.

2022年度版(2021年度実績分)健康スコアリングレポートから抜粋。

健康状況について、2021年度の特健診受診者の結果をみたところ、肥満リスクは「不良」であり、血圧リスクと肝機能リスクが「やや不良」だった。生活習慣について、同じく2021年度の特健診の問診の回答をみたところ、運動習慣リスクは「やや良好」だったが、食事習慣リスクが「やや不良」であり、喫煙習慣、飲酒習慣、睡眠習慣リスクは「不良」だった。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診実施率が全組合平均を下回る	➡	被扶養者が健保が保健事業として行っている健診を受診する様周知と勧奨を行うとともに、実施済の健診結果を提出いただける仕組みの追究を行う	
2	ア	被保険者の特定保健指導の実施率が全組合計を上回ってる。高い実施率の継続	➡	委託会社を複数化し、指導内容の選択制を実施。各事業所の就業実態、特性を踏まえながら、対象者の受診上の障害を回避	✓
3	イ	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	➡	生活習慣病対策を進める。人間ドック、婦人健診による総日発見だけでなく、病気と付き合いながら医療費が今以上に増加しない、状態が悪化しないような対策を講じる	
4	ウ	男性の肥満者は50%以上 受診勧奨基準値超えの対象者は全組合平均を上回る	➡	メタリックシフト対策としての特定保健指導を進める	
5	カ	男性の喫煙率が高い	➡	事業所から情報を得て実態を踏まえ、協同で必要な施策を決め、実施してゆく	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の9割を男性が占める 男女ともに50歳代が多く、高齢化が進んでいる また加入者構成が偏っている	➡	今後予想される加入者の高齢化に備え、その前の世代の40歳代への疾病予防を特定保健指導を中心に行う

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	疾病予防対策としての人間ドック・婦人健診への健保の補助は十分な内容となっている	➡	加入者が健診を受けやすくするための経済的な負担を軽減することを継続し、健診データの入手、さらに対象者への特定保健指導を行う これを継続的に実施してゆくことで更に医療費の削減をつなげてゆく

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
特定健康診査・特定保健指導において、単一健保組合として求められる水準を安定的に達成、維持する

事業全体の目標
特定健康診査の受診率90%以上、特定保健指導の実施率60%以上

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業 推進委員会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個別的情報提供ツール
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌発行
疾病予防	医療健康情報提供
体育奨励	生活習慣改善イベント
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	事業所配布情報誌
保健指導宣伝	育児専門誌『赤ちゃん！』
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	重症化予防事業
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人健診
疾病予防	がん郵送検診
疾病予防	心の健康相談
疾病予防	予防接種補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画		事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢												
アウトプット指標														アウトカム指標				
職場環境の整備																		
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク	遠隔地とのWeb会議も含め実施。必要に応じて産業医に出席を求め、講話を受ける	ア	理事長が各事業所の労務担当者に対し委員を委嘱	外部委託しない		0年度内1回実施	健康管理事業推進委員会の開催継続	該当なし	
	委員会開催数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回)健康管理事業推進委員会の1回/年度の開催													健康情報の共有を目指している(アウトカムは設定されていません)				
加入者への意識づけ																		
保健指導宣伝	2	新規	個別の情報提供ツール	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク	健診結果を掲載した紙の情報提供通知を配布	イ	委託会社：(受診勧奨)未定、(特定保健指導)事前に選定する複数業者	外部委託しない	0	事業の詳細を詰める 今年度実施しない理由：令和6年度で詳細を詰め、令和7年度からの実施を目指す	生活習慣病関連の健診結果数値が医療機関受診いゝル者を抽出。個別性を重視した行動変容の促しを行う「情報提供通知」を送付	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌。栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
	実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：-%)基準該当者への「情報提供」の実施（100%）													受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：-%)受診勧奨数値以上者の受診率向上（15%以上） 特定保健指導の場合には指導実施率				
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	紙媒体(1回/年度)、Web(毎月更新)を利用した医療費の通知 柔整整復の療養費の通知(1回/年度)	シ	委託会社：株式会社法研、カ リハ・インターナショナル(株)	外部委託しない	1,654	医療費の通知：準備完了の際、案内 柔整整復の療養費：1回/年度の発送	医療費通知の発行の継続実施	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌。栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)高額/頻回/重複受診の医療抑制効果の検証（配布率100%）													健康情報の共有を目指している(アウトカムは設定されていません)				
	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	管理・コンテンツのサポートを委託会社から受ける	シ	委託会社：株式会社法研	外部委託しない	447	ホームページの掲載内容の確認とそれに伴う所要の改定を実施	ホームページの活用の継続実施	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌。栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
	年間アクセス数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：6,800件)前年度年間アクセス数の維持													健康情報の共有を目指している(アウトカムは設定されていません)				
	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	けんぽニュースの4回/年度の発行、Websiteへの掲載 うち夏号は「健保特集号」として加入者が利用できる保健事業を紹介した冊子を作製、被保険者の自宅に郵送	シ	委託会社：株式会社法研	外部委託しない	616	けんぽニュースの4回/年度の発行 うち夏号は冊子を作製、郵送にて配布	健保発行の機関紙の配布継続	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌。栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100%)・配布率100%													当健康保険組合の現状や保険事業の内容の周知を目指している(アウトカムは設定されていません)					
疾病予防	2	既存	医療健康情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	Websiteにバナーを貼り、有益な医療健康情報を提供するサイトに誘導	シ	委託業者：株式会社法研	外部委託しない	1,320	委託業者に専用Website準備依頼	医療健康情報の提供継続	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌。栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
	アクセス数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70件)前年度年間アクセス数の維持													健康情報の共有を目指している(アウトカムは設定されていません)				
体育奨励	2	新規	生活習慣改善イベント	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	Webを活用した参加型のオンライン等	シ	外部業者への委託を想定	未定	-	今年度実施しない理由：令和6年度で詳細を詰め、令和7年度からの実施を目指す。毎年見直す	加入者の健康課題に応じたイベントの展開	男性の肥満者は50%以上 受診勧奨基準値超えの対象者は全組合平均を上回る	
個別の事業																		
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査事業	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ク	【被保険者】事業主および自組合の健診の仕組みにおいて受診 【被扶養者】自組合の健診制度での受診。その他の健診の仕組みのもと受診状況があれば、健診結果を提供依頼を行う。受診の状況が芳しくない場合は、受診勧奨を行う	ア	健診代行機関・委託会社：株式会社イーウェル	外部委託しない	4,400	被保険者：実施率99%。基本は従来の仕組みに基づき実施 被扶養者：実施率46%。未受診者への受診勧奨。令和6年度は健診結果の提供依頼を試行実施	特定健康診査事業の継続実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85%)健診実施の促進(特定健康診査等実施計画第四期の目標実施率以上)													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：16%)内臓脂肪症候群該当者割合16%				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ク	特定健診結果を入手できた事業所から順次健保主導で実施。①事業所との連携体制構築、②委託会社の選択・日程調整、③各事業所の特性を踏まえながら、対象者の受診上の障害を回避して実施	ア	委託会社：令和5年度時点で SOMPOヘルスサポート(株)、RIZAP(株)の2社。今後 も必要に応じて見直してゆく	外部委託しない	10,000	被保険者+被扶養者・実施率75% 委託先は毎年検討	特定保険事業の継続実施	男性の肥満者は50%以上 受診勧奨基準値超えの対象者は全組合平均を上回る	
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：75%)実施の促進(特定健康診査等実施計画第四期の目標実施率以上)													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（3年平均）(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：22%)特定保健指導対象者の減少率22%以上（3年平均）					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
保健指導 宣伝	アウトプット指標													アウトカム指標			
	5	既存	事業所配布情報誌	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の各事業所への配布の継続(12回/シ年度)		冊子作成：健康保険組合連合会	外部委託しない	40	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(12回/年度)	情報誌の各事業所への配布の継続実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	事業所配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)・事業所配布率100%													健保組合を取り巻く環境や動静の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)			
	5	既存	育児専門誌『赤ちゃん！』	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続	シ	委託会社：㈱赤ちゃんとママ社	外部委託しない	146	育児の情報冊子「赤ちゃん」を配布(12回/年)	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)・配布率100%													子育て、育児に関する健康情報の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)			
	7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ク	後発医薬品の差額通知の配布継続	シ	基幹システム会社(㈱NTTデータ)のシステムを使用し、健保で内製化	外部委託しない	258	後発医薬品差額通知を発行、配布	後発医薬品の差額通知の配布継続	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	対象者配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)効果的な対象者への配布率100%													ジェネリック使用率（3年平均）(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60%)ジェネリック使用率60%以上			
4	既存	重症化予防事業	全て	男女	0～74	基準該当者	3	ク	健診データから受診勧奨者を抽出。健診結果を掲載した情報提供通知を配布	ウ	外部事業者へ委託を想定	外部委託しない	5,590	令和6年度で詳細を詰め、令和7年度からの実施を目指す 受診勧奨数値以上者および受診実績の把握 今年度実施しない理由：令和6年度で詳細を詰め、令和7年度からの実施を目指す	第三期データヘルス計画に取り組む中で、重症化予防対策の実施継続	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い	
受診勧奨数値以上者への通知率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)受診勧奨数値以上者への100%通知													受診勧奨数値以上者の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30%)受診勧奨数値以上者の受診率30%以上				
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	専用Websiteを利用した受診券発行オプションで各種がん検査や脳ドックを選択可	シ	委託会社：㈱イーウェル	外部委託しない	16,286	健康状態の確認、疾病の早期発見、費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(1回/年)	人間ドックの実施継続	被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い
	ホームページ更新年回数、機関誌への掲載年回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回)ホームページ更新年1回以上 機関誌への掲載年1回以上													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20%)受診の促進（受診率20%以上)30歳以上を対象			
	3	既存	婦人健診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ケ	被扶養者のうち妻・母・義母が対象 巡回健診・施設健診の2種類を実施	カ	委託会社：㈱イーウェル	外部委託しない	5,091	婦人科疾患の早期発見・早期発見 費用の一部補助 女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診メニューを提供	主婦巡回健診の実施継続	被扶養者の特定健診実施率が全組合平均を下回る
	事業案内配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)事業案内配布率100%													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40%)受診の促進（受診率40%以上)			
	3	既存	がん郵送検診	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	受診の案内 希望者が申し込み後、検査キットを郵送、受検	シ	委託会社：一般財団法人 日本健康増進財団(令和6年度より切り替え)	外部委託しない	1,200	がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(1回/年)	がん郵送検診の実施継続	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	事業案内配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100%)事業案内配布率100%													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50%)受診の促進（受診率50%)			
	3	既存	心の健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	専有資格者によるカウンセリング	シ	委託会社：㈱法研	外部委託しない	290	健康不安に対する専門職の対応窓口 不安解消と適正受診の促進 24時間電話対応 医療機関案内 Web相談 専門医との相談可能	心と体の健康相談の実施継続	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
利用回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回)相談希望者への対応													相談を希望する人への適切な対応が目的 (アウトカムは設定されていません)				
8	既存	予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	インフルエンザ予防接種を受けた後、Websiteを利用した補助金申請と、これを支払処理につなげるシステムを利用	シ	委託会社：㈱法研	外部委託しない	1,732	疾病予防・感染症疾患の重症化予防のため、インフルエンザ予防接種による疾病予防を推進するための補助金支給	予防接種補助の実施継続	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：450人)利用数の維持													予防接種を受けた方への補助金支給が目的である為 (アウトカムは設定されていません)				

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注4) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ICTの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注5) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- | | |
|---|--------------|
| 1 | 健康管理事業 推進委員会 |
|---|--------------|

加入者への意識づけ

- | | |
|---|----------|
| 2 | 医療費通知 |
| 3 | 医療健康情報提供 |
| 4 | ホームページ |
| 5 | 機関誌発行 |

個別の事業

- | | |
|----|--------------|
| 1 | 特定健康診査事業 |
| 2 | 特定保健指導事業 |
| 3 | 事業所配布情報誌 |
| 4 | 育児専門誌『赤ちゃん！』 |
| 5 | 後発医薬品の差額通知 |
| 7 | 人間ドック |
| 8 | 婦人健診 |
| 9 | がん郵送検診 |
| 10 | 心の健康相談 |
| 11 | 予防接種補助 |

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	健康管理事業 推進委員会							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	遠隔地とのWeb会議も含め実施。必要に応じて産業医に出席を求め、講話を受ける			予算額	0千円
	実績	ク		実績	遠隔地とのWeb会議も含め実施。必要に応じて産業医に出席を求め、講話を受ける				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	理事長が各事業所の労務担当者に対し委員を委嘱			決算額	-千円
	実績	ア		実績	理事長が各事業所の労務担当者に対し委員を委嘱				
実施計画 (令和6年度)		年度内1回実施							
振り返り	実施状況・時期 令和6年度において、①8/20（検認、保険証の廃止）、②11/25（保険証の廃止）、③令和7.3/6（保険証の廃止、ワーキングキャンプの検討）の3回開催								
	成功・推進要因								
	保険証の廃止に関し、各事業所の労務担当者が不安を抱かず実務を出来る様、詳細について重ねて情報を伝えた。新たな保健事業（ワーキングキャンプ）の検討も行った 課題及び阻害要因 なし								
評価		5. 100%							
事業目標									
健康管理事業推進委員会の開催継続									
アウトプット指標 委員会開催数（【令和5年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和6年度：1回/3回 【達成度】300%）健康管理事業推進委員会の1回/年度の開催[-]									
アウトカム指標 健康情報の共有を目指している (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績 委託の有無	外部委託していなかった

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

2 事業名		医療費通知							
健康課題との関連		被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	紙媒体(1回/年度)、Web(毎月更新)を利用した医療費の通知 柔整整復の療養費の通知(1回/年度)		予算額	1,654千円	
	実績	ク		実績	紙媒体(1回/年度)、Web(毎月更新)を利用した医療費の通知 柔整整復の療養費の通知(1回/年度)				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)法研、ガリバーインターナショナル(株)		決算額	97 千円	
	実績	シ		実績	委託会社：(株)法研、ガリバーインターナショナル(株)				
実施計画 (令和6年度)		医療費の通知：準備完了の際、案内 柔整整復の療養費：1回/年度の発送							
振り返り		実施状況・時期							
		紙媒体は令和6年度を最後とすることを通知済。令和7年度からは毎月データ更新をしている「MY HEALTH WEB」上での公開に一本化の予定。柔整整復の療養費の通知は11月に39通作成・発送。							
		成功・推進要因							
		医療費の通知は、毎月データの更新をし、公開後はいつでも見ることができる。柔整整復の療養費の通知は、委託業者との間で対象者を選定した上で、実施。							
		課題及び阻害要因 なし							
評価		5. 100%							
事業目標									

医療費通知の発行の継続実施		
アウトプット指標 配布率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）高額/頻回/重複受診の医療抑制効果の検証（配布率100%）[-]		
アウトカム指標 健康情報の共有を目指している (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	<div>委託の有無</div> 外部委託した
	実績	<div>外部委託先事業者</div> 株式会社 法研（健康づくり事業）

3	事業名	医療健康情報提供									
健康課題との関連		被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い									
分類											
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	2		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	Websiteにバナーを貼り、有益な医療健康情報を提供するサイトに誘導			予算額	1,320千円		
	実績	エ		実績	Websiteにバナーを貼り、有益な医療健康情報を提供するサイトに誘導						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託業者：(株)法研			決算額	1,320 千円		
	実績	シ		実績	委託業者：(株)法研						
実施計画 (令和6年度)		委託業者に専用Website準備依頼									

振り返り	実施状況・時期		専門の委託業者により適宜適切に内容更新の上、実施
	成功・推進要因		専門の外部業者に委託
	課題及び阻害要因		なし
評価	5. 100%		
事業目標			
医療健康情報の提供継続			
アウトプット指標		アクセス数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：70件/36件 【達成度】 51.4%）前年度年間アクセス数の維持[-]	
アウトカム指標		健康情報の共有を目指している (アウトカムは設定されていません)	
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）

4 事業名		ホームページ							
健康課題との関連		被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	管理・コンテンツのサポートを委託会社から受ける			予算額	447千円

	実績	ス		実績	管理・コンテンツのサポートを委託会社から受ける				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)法研	決算額	64 千円		
	実績	シ		実績	委託会社：(株)法研				
実施計画 (令和6年度)	ホームページの掲載内容の確認とそれに伴う所要の改定を実施								
振り返り	実施状況・時期		保険証の廃止関連等、主として法令の改正に伴うものを中心に、必要に応じ改訂を実施						
	成功・推進要因		健保担当者の改訂に関する意識付け、委託会社による法改正情報の的確な把握						
	課題及び阻害要因		なし						
評価	5 . 100%								
事業目標									
ホームページの活用の継続実施									
アウトプット指標		年間アクセス数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：6,800件/16,682件 【達成度】 245%）前年度年間アクセス数の維持 [-]							
アウトカム指標		健康情報の共有を目指している (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託した						
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）						
5	事業名		機関誌発行						
健康課題との関連		被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	けんぽニュースの4回/年度の発行、Websiteへの掲載 うち夏号は「健保特集号」として加入者が利用できる保健事業を紹介した冊子を作製、被保険者の自宅に郵送	予算額	616千円
	実績	ス		実績	けんぽニュースの4回/年度の発行、Websiteへの掲載 うち夏号は「健保特集号」として加入者が利用できる保健事業を紹介した冊子を作製、被保険者の自宅に郵送		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：㈱法研	決算額	1,531 千円
	実績	シ		実績	委託会社：㈱法研		
実施計画 (令和6年度)	けんぽニュースの4回/年度の発行 うち夏号は冊子を作製、郵送にて配布						
振り返り	実施状況・時期		年4回の発行。夏号は紙面製作後、被保険者の自宅宛て郵送				
	成功・推進要因		委託会社の見本誌の活用。加入者にとって有益な情報の発信				
	課題及び阻害要因		なし				
評価	5．100%						
事業目標							
健保発行の機関紙の配布継続							
アウトプット指標		配布率（【令和5年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和6年度：100%/100% 【達成度】100%）・配布率100%[-]					
アウトカム指標		当健康保険組合の現状や保険事業の内容の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)					
	計画	外部委託しない					
	委託の有無	外部委託した					
外部委託先	実績						

	外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）
--	----------	------------------

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査事業							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	【被保険者】事業主および自組合の健診の仕組みにおいて受診 【被扶養者】自組合の健診制度での受診。その他の健診の仕組みのもと受診状況があれば、健診結果を提供依頼を行う。受診の状況が芳しくない場合は、受診勧奨を行う		予算額	4,400千円	
	実績	ク		実績	【被保険者】事業主および自組合の健診の仕組みにおいて受診 【被扶養者】自組合の健診制度での受診。その他の健診の仕組みのもと受診状況があれば、健診結果を提供依頼を行う。受診の状況が芳しくない場合は、受診勧奨を行う				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	健診代行機関・委託会社：(株)イーウェル		決算額	5,230 千円	
	実績	ア		実績	健診代行機関・委託会社：(株)イーウェル				
実施計画 (令和6年度)		被保険者：実施率99%。基本は従来の仕組みに基づき実施 被扶養者：実施率46%。未受診者への受診勧奨。令和6年度は健診結果の提供依頼を試行実施							
振り返り	実施状況・時期		被保険者：事業主が実施する健康診断結果の入手は問題なく実施。被扶養者：健保が実施する婦人健診・人間ドックの結果の入手は問題なく実施						
	成功・推進要因		被保険者：各事業主の協力を得た診断結果の速やかな入手						
	課題及び阻害要因		被扶養者：健保が実施する婦人健診・人間ドックの受診者の更なる増加						
評価		4. 80%以上							
事業目標									

特定健康診査事業の継続実施		
アウトプット指標 実施率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：85%/87.1% 【達成度】 102%）健診実施の促進(特定健康診査等実施計画第四期の目標実施率以上) [実績は2024年度]		
アウトカム指標		
内臓脂肪症候群該当者割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：16%/20.1% 【達成度】 95.1%）内臓脂肪症候群該当者割合16%[実績はポータルサイト・健保組合の共通の評価指標（2023年度）より]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）

2 事業名		特定保健指導事業							
健康課題との関連		男性の肥満者は50%以上 受診勧奨基準値超えの対象者は全組合平均を上回る							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	特定健診結果を入手できた事業所から順次健保主導で実施。①事業所との連携体制構築、②委託会社の選択・日程調整、③各事業所の特性を踏まえながら、対象者の受診上の障害を回避して実施	予算額	10,000千円
	実績	ク		実績	特定健診結果を入手できた事業所から順次健保主導で実施。①事業所との連携体制構築、②委託会社の選択・日程調整、③各事業所の特性を踏まえながら、対象者の受診上の障害を回避して実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	委託会社：令和5年度時点でSOMPOヘルスサポート㈱、RIZAP㈱の2社。今後必要に応じて見直してゆく	決算額	8,186 千円
	実績	ア		実績	委託会社：令和5年度時点でSOMPOヘルスサポート㈱、RIZAP㈱の2社。今後必要に応じて見直してゆく		
実施計画 (令和6年度)	被保険者+被扶養者・実施率75% 委託先は毎年検討						
振り返り	実施状況・時期		RAIZAP㈱【運動】とSOMPOヘルスサポート㈱【食事指導】の選択制を実施				
	成功・推進要因		各事業所労務担当部署の協力を得た受診勧奨。委託会社を2社用意し、指導対象者が指導内容を選択できるようにした				
	課題及び阻害要因		指導対象者と個別に初回面談日程の調整をする場合の実施率の低下。継続支援途中の脱落者の存在				
評価	3．60%以上						
事業目標							
特定保険事業の継続実施							
アウトプット指標							
特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：75%/68.6%　【達成度】91%）実施の促進(特定健康診査等実施計画第四期の目標実施率以上)[実績は2024年度]							
アウトカム指標							
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（3年平均）（【令和5年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和6年度：22%/25.4%　【達成度】115.5%）特定保健指導対象者の減少率22%以上（3年平均）[実績はポータルサイト・健保組合の共通の評価指標（2023年度）より]							
	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
外部委託先							

	外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）、RIZAP株式会社（特定保健指導）
--	----------	--

3 事業名		事業所配布情報誌									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-ス	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	5-ス		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の各事業所への配布の継続(12回/年度)			予算額	40千円		
	実績	ス		実績	健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の各事業所への配布の継続(12回/年度)						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	冊子作成：健康保険組合連合会			決算額	40 千円		
	実績	シ		実績	冊子作成：健康保険組合連合会						
実施計画 (令和6年度)		健康保険組合連合会発行の情報冊子「すこやか健保」の配布(12回/年度)									
振り返り	実施状況・時期		すこやか健保の配布実施。12回/年								
	成功・推進要因		事業所への毎月の書類送付の際に同封することで確実な配布								
	課題及び阻害要因		なし								
評価		5．100%									
事業目標											

情報誌の各事業所への配布の継続実施

アウトプット指標 事業所配布率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100% 【達成度】 100%）・事業所配布率100%[-]

アウトカム指標 健保組合を取り巻く環境や動静の周知を目指している
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績の有無	外部委託していなかった	

4 事業名		育児専門誌『赤ちゃんと！』									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存		
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合						
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない				
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者									
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続			予算額	146千円		
	実績	ス		実績	分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続						
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)赤ちゃんとママ社			決算額	190 千円		
	実績	シ		実績	委託会社：(株)赤ちゃんとママ社						
実施計画 (令和6年度)		育児の情報冊子「赤ちゃんと」を配布(12回/年)									

振り返り	実施状況・時期		情報冊子「赤ちゃん」との毎月配布実施
	成功・推進要因		委託業者に対し毎月、新規対象者リストを渡す
	課題及び阻害要因		なし
評価	5．100%		
事業目標			
分娩被保険者、配偶者向けに保健指導誌の配布継続			
アウトプット指標 配布率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100% 【達成度】 100%）・配布率100%[-]			
アウトカム指標 子育て、育児に関する健康情報の周知を目指している (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社赤ちゃん和妈妈社（健康づくり事業）

5	事業名		後発医薬品の差額通知						
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業			共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク	実施方法	計画	後発医薬品の差額通知の配布継続			予算額	258千円
	実績	ク		実績	後発医薬品の差額通知の配布継続				

注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	基幹システム会社(株NTTデータ)のシステムを使用し、健保で内製化	決算額	- 千円
	実績	シ		実績	基幹システム会社(株NTTデータ)のシステムを使用し、健保で内製化		
実施計画 (令和6年度)	後発医薬品差額通知を発行、配布						
振り返り	実施状況・時期		基幹システムの機能を使用し、健保内で内製化して実施				
	成功・推進要因		健保内で行うため、委託費用が発生しない				
	課題及び阻害要因		後発医薬品切替通知を送った後の対象者の行動変容				
評価	3．60%以上						
事業目標							
後発医薬品の差額通知の配布継続							
アウトプット指標		対象者配布率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100% 【達成度】 100%）効果的な対象者への配布率100%[-]					
アウトカム指標							
ジェネリック使用率（3年平均）（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：60%/60% 【達成度】 100%）ジェネリック使用率60%以上[使用金額割合60%。目標に対し、移行がどこまで進んでいるかを達成率とする。2024年度使用金額：後発医薬品5,647千円。先発医薬品3,778千円]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託していなかった				

7 事業名		人間ドック							
健康課題との関連		被保険者(男女計)の1人当たり医療費では「新生物」「内分泌・栄養・代謝疾患」「循環器系疾患」が高い							
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	専用Websiteを利用した受診券発行 オプションで各種がん検査や脳ドックを選択可	予算額	16,286千円
	実績	ス		実績	専用Websiteを利用した受診券発行 オプションで各種がん検査や脳ドックを選択可		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)イーウェル	決算額	- 千円
	実績	シ		実績	委託会社：(株)イーウェル		
実施計画 (令和6年度)	健康状態の確認、疾病の早期発見、費用の一部補助(40歳以上)、特定健診の上乗せとして実施(1回/年)						
振り返り	実施状況・時期		年間を通じて保健事業として実施				
	成功・推進要因		委託業者の起用による事務の効率化				
	課題及び阻害要因		なし				
評価	5. 100%						
事業目標							
人間ドックの実施継続							
アウトプット指標		ホームページ更新年回数、機関誌への掲載年回数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1回/2回 【達成度】 200%）ホームページ更新年1回以上 機関誌への掲載年1回以上[けんぽニュース春号に加えて、夏号で保健事業特集号として記事を掲載]					
アウトカム指標		受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：20%/15.1% 【達成度】 75.5%）受診の促進（受診率20%以上)30歳以上を対象 [受診者数338/対象者数2,232=15.1%]					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社イーウェル（特定健診）				
8	事業名	婦人健診					
健康課題との関連		被扶養者の特定健診実施率が全組合平均を下回る					
分類							

注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	被扶養者のうち妻・母・義母が対象 巡回健診・施設健診の2種類を実施			予算額	5,091千円
	実績	ケ		実績	被扶養者のうち妻・母・義母が対象 巡回健診・施設健診の2種類を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	委託会社：(株)イーウェル			決算額	- 千円
	実績	カ		実績	委託会社：(株)イーウェル				
実施計画 (令和6年度)	婦人科疾患の早期発見・早期発見 費用の一部補助 女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した健診メニューを提供								
振り返り	実施状況・時期 年間を通じて巡回・施設に分けて事業を実施								
	成功・推進要因 長年に渡り実施していることでの高い周知度。委託業者による安定した運営								
	課題及び阻害要因 なし								
評価	5．100%								
事業目標									

主婦巡回健診の実施継続		
アウトプット指標 事業案内配布率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100% 【達成度】 100%）事業案内配布率100%[健診機関リストの紙での印刷を中止し、健保Websiteへの掲載に変更]		
アウトカム指標 受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：40%/31.9% 【達成度】 80%）受診の促進（受診率40%以上） [40歳以上を対象(2024/4末)。受診者数172/冊子配布数540=31.9%]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

9	事業名		がん郵送検診							
健康課題との関連			該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類										
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	3-ウ		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	受診の案内 希望者が申し込み後、検査キットを郵送、受検			予算額	1,200千円	
	実績	ス		実績	受診の案内 希望者が申し込み後、検査キットを郵送、受検					
注3)ストラクチャー分類		計画	シ	実施体制	計画	委託会社：一般財団法人 日本健康増進財団(令和6年度より切り替え)			決算額	739 千円

	実績	シ		実績	委託会社：一般財団法人 日本健康増進財団(令和6年度より切り替え)					
実施計画 (令和6年度)		がんの早期発見、早期治療 被保険者、被扶養配偶者の希望者に実施(1回/年)								
振り返り		実施状況・時期		令和6年度から新規委託業者への切り替え実施。受診後陽性判定者には再検査受診勧奨を実施						
		成功・推進要因		Website上に申込フォームを用意。Websiteでの広報に加え、各事業所への案内チラシ配布						
		課題及び阻害要因		受診後の陽性判定者に対し、再検査受診勧奨を新たに行ったが、結果として再検査に至らなかった方がいた						
評価		5. 100%								
事業目標										
がん郵送検診の実施継続										
アウトプット指標		事業案内配布率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：100%/100% 【達成度】 100%）事業案内配布率100%[-]								
アウトカム指標		受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：50%/12.3% 【達成度】 12.3%）受診の促進（受診率50%） [受診者数247/チラシ配布数2003=12.3%]								
外部委託先		計画	外部委託しない							
		実績	委託の有無	外部委託していなかった						

10	事業名	心の健康相談							
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1． 健保 組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1． 健保 組合				
共同事業		共同事業ではない				PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	専用有資格者によるカウンセリング	予算額	290千円
	実績	ス		実績	専用有資格者によるカウンセリング		
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)法研	決算額	290 千円
	実績	シ		実績	委託会社：(株)法研		

実施計画 (令和6年度)	健康不安に対する専門職の対応窓口 不安解消と適正受診の促進 24時間電話対応 医療機関案内 Web相談 専門医との相談可能
振り返り	実施状況・時期 メンタルに特化した相談の実施。年間を通じて事業を実施
	成功・推進要因 専門業者による電話相談・面接の実施
	課題及び阻害要因 相談が必要な方がどの程度の割合で受けることができているのか不明
評価	5. 100%

事業目標

心と体の健康相談の実施継続

アウトプット指標	利用回数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：4回/4回 【達成度】 100%）相談希望者への対応 [2024年度実施内容。電話相談2件。面接2人、計10回]						
アウトカム指標	相談を希望する人への適切な対応が目的 (アウトカムは設定されていません)						

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社 法研（健康づくり事業）				

11	事業名	予防接種補助
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
分類		

注1)事業分類	計画	8-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない					PFS事業	PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	インフルエンザ 予防接種を受けた後、Websiteを利用した補助金申請と、これを支払処理につなげるシステムを利用			予算額	1,732千円
	実績	ス		実績	インフルエンザ 予防接種を受けた後、Websiteを利用した補助金申請と、これを支払処理につなげるシステムを利用				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	委託会社：(株)法研			決算額	931 千円
	実績	シ		実績	委託会社：(株)法研				
実施計画 (令和6年度)	疾病予防・感染症疾患の重症化予防のため、インフルエンザ 予防接種による疾病予防を推進するための補助金支給								
振り返り	実施状況・時期		1 0月～3月の間で、インフルエンザ予防接種を受けた方に補助金を支給						
	成功・推進要因		補助金申請手続きをMY HEALTH WEBを通じたWeb化し、申請手続きの負担軽減						
	課題及び阻害要因		なし						
評価	5. 100%								
事業目標									
予防接種補助の実施継続									
アウトプット指標		利用者数（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：450人/368人 【達成度】 81.8%）利用数の維持 [2024年度の支給実績]							
アウトカム指標		予防接種を受けた方への補助金支給が目的である為 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績								

	実績	委託の有無	外部委託していなかった

- 注1)
1. 職場環境の整備
2. 加入者への意識づけ
3. 健康診査
4. 保健指導・受診勧奨
5. 健康教育
6. 健康相談
7. 後発医薬品の使用促進
8. その他の事業
- 注2)
ア. 加入者等へのインセンティブを付与
イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）
ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）
エ. I C Tの活用
オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用
サ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意）
シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用
ス. その他
- 注3)
ア. 事業主との連携体制の構築
イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築
ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築
エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築
オ. 自治体との連携体制の構築
カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築
ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）
コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他